

① 産業振興について

大型商業施設が開店してから2年が経とうとしている。以前、この施設と既存の商業地を「動線」で繋ぎ、活性化を図るとしていた。しかし、現状は市場の閉店など縮小したとしか思えない状況である。

時代とともに商業の中心が移り行くことは至極当然のことで珍しいことではないが、町全体で考えた場合も商業の衰退は著しいのではないかと感じている。

「教育」「子育て」「健康」を施策の中心に掲げ推進しているが、生活の中心となる商業（買い物）の衰退は、住民に不便さをもたらしているのではないかと考えられる。この部分は近隣市町に依存しており、町内消費で賄うまでに至っていない。また、今後の人口減少を見据え、商業を含む産業振興は「第9次総合計画」にも掲げる「雇用環境の充実」にも繋がることから、本腰を入れて考えていくべき課題と思う。また、今後の産業振興は、地域が一丸となって総合的に取り組むことが求められている。このためには、住民、企業、行政などの多様な担い手が、産業振興の方向性などの理念を共有し、実行に移していくことが重要であるとも感じている。そこで以下の質問をする。

- (1) 今後の商業の振興に対する考え方を伺う。
- (2) 「第9次総合計画」には、工業の振興は雇用の場や税収確保など、地域経済活性化のためには不可欠であり、これまでも経営基盤強化対策等を実施してきたとあるが、その成果をどう考えているか。
- (3) 同じく総合計画に雇用環境の充実のための具体的取り組みとして、企業誘致による雇用機会の拡大と記載されているが、その取り組み内容を伺う。
- (4) 産業振興によるメリットをどう捉え、推進するのか方向性を伺う。

② 子育てにやさしいまちの実現について

本町は、妊娠期、出産、子育てまで切れ目のない支援を行っている。これにより、若い世代の長与町に対するイメージは「子育てしやすいまち」として定着しつつあるのではないかと感じる。また、子どもを産み育てやすい環境を整えることで「人口減少」に歯止めを掛けるためにも、継続、さらなる推進が必要ではないかと思っている。しかし、子育て当事者と行政との接点は個々によって大きくムラがあると考え。その中において、妊娠期の不安を取り除くための相談場所、産後うつにしないための支援など様々な場面で対応できる施策が必要となる。本町の子育ての拠点である「子育て包括支援センター」などは、町外からの評価も高く、親身になって相談にも乗ってくれるという声を聞く。今後も子育てにやさしいまちを充実させるため、質問をする。

- (1) 妊娠後、行政とつながる最初の窓口として母子手帳交付があり、そこで面接をすることでまず一つの繋がりができる。母子手帳交付時に保健師や助産師の面接を行った件数、主な相談内容を伺う。
- (2) 妊娠中のサービスとして電話・面接・訪問による妊婦相談があるが、相談件数と周知方法、今後の課題を伺う。
- (3) 出産育児一時金の届け出から、妊婦の出産病院が把握できると思うが、病院との連携を強化していくべきだと考える。ネットワーク化の構築に関し、現況と今後の展望を伺う。
- (4) 産前産後ケアについて、現況とその利用率を伺う。また、その中でも産前産後の母親の心身のケアをするような取り組みをすることが大切と考えるが、見解を伺う。
- (5) ホームページで、現在行っている様々な子育て支援策を、町外に向けて積極的にPRすることに対し、どのような活動をしているのか伺う。